

愛労連第 49 回臨時大会あいさつ（要旨）

2014 年 1 月 26 日

愛労連議長 樽松佐一

14 春闘がスタートしました。今年の春闘は安倍内閣の暴走政治と 17 年ぶりとなる消費税増税のなかで行われます。

安倍首相は 12 月 6 日の秘密保護法強行成立に続き、韓国軍への実弾供与、沖縄県知事を札束で押さえつけた翌日には、総理になっての一年を靖国神社へ報告に行きました。その後も集団的自衛権行使の容認や国家安全保障基本法の制定など立法による事実上の改憲を推し進めようとしています。

しかし、札束でひっぱたいても、マスコミを使って世論を押さえ込もうとしても国民の反撃は止まりません。沖縄・名護市では辺野古基地に反対する稲嶺市長が圧倒的な差で再選されました。秘密保護法の廃止を求める市民運動はますますひろがっています。都知事選では「脱原発」の台詞しかない小泉劇場に若者は近づかず、宇都宮けんじさんを支持する声が大きく広がっています。

97 年の消費税引き上げ以来、賃金が下がり続けました。「15 年に及ぶデフレの原因は賃金が下がり続けた『賃金デフレ』」（中日 1/17）にあります。政府や日銀はアベノミクスで景気が良くなったといますが「消費が上向いたのは株高の資産効果による高額消費の伸びが中心」で逆に市民生活は生活保護と年金の引き下げ、中電の大幅値上げなど「円安に伴う相次ぐ物価の上昇や間近に迫った消費税増税で苦しくなるばかり」です。このうえ、社会保障の大改悪「プログラム」が実行されてはたまりません。

トヨタなど輸出大企業は円安でばく大な利益をあげたうえに、国民が払った消費税の 4 割が「戻し税」として輸出企業に還元されています。いっぽう「中小企業では円安による仕入れコスト上昇分の販売価格転嫁が進まず、利益が出て」おらず、中小企業の 6 割が消費税を転嫁できていません。国内雇用の約七割を占める中小企業で賃上げを可能とするためには、内部留保を活用して下請単価と賃金引き上げにまわすことが重要です。このことは今年夏の人勧にも大きく影響するものです。

安倍首相は年内にも消費税 10% への引き上げを決定するとしています。私たちは 2 月 2 日の「消費税 8% は小〇（困る）一万人大集会」を「消費税上げるな 賃金上げる」のトヨタ総行動名古屋集会と位置付け大成功させましょう。10 万枚の「小〇（困る）カード」での県民の声を集めて政治家に突きつけましょう。

このたたかいを多くの県民、中小企業家にひろげるなかで、戦争する国づくりを進める安倍政権の暴走にストップをかけましょう。中小企業や非正規雇用にまで賃上げをひろげ、全ての労働者の賃金引き上げのたたかいを大きく前進させましょう。